



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

2018年11月14日

2018年度中間決算について

資産管理サービス信託銀行（代表取締役社長 渡辺 伸充）の2018年度中間決算（2018年4月1日～2018年9月30日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当中間期の損益につきましては、経常収益はマイナス金利の影響等により資金運用収益が減少する一方、信託報酬、役務取引等収益が増加したことにより前年同期比4億45百万円増加し、124億83百万円となりました。主な内訳は、役務取引等収益73億90百万円、信託報酬62億72百万円であります。

一方、経常費用は営業経費、役務取引等費用の増加を主因に前年同期比6億32百万円増加し、121億61百万円となりました。主な内訳は営業経費110億76百万円、役務取引等費用12億16百万円であります。

この結果、経常利益は3億21百万円（前年同期比1億86百万円減）となりました。

特別利益は、2018年7月1日付で行った会社分割による移転損益6億25百万円であり、中間純利益は6億49百万円（同3億2百万円増）となりました。

2. 資産・負債等の状況

当中間期末の総資産は、9兆811億32百万円であります。主な内訳は、現金預け金5兆440億91百万円、貸出金3兆5,724億15百万円、有価証券3,193億18百万円であります。

一方、負債の部は9兆220億63百万円であり、また、純資産の部は590億69百万円であります。

また、単体自己資本比率（国内基準）は34.32%であります。

3. 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、当中間期中に約4兆円減少し、378兆円となりました。

以上



2019年3月期 中間決算概況

2018年11月14日

会社名 資産管理サービス信託銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 渡辺 伸充
 問合せ先責任者 経営企画部主計室長 中山 哲也

上場取引所 非上場
 URL <http://www.tcsb.co.jp/>
 TEL (03) 6220-4003
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期中間期の業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2019年3月期中間期	12,483	3.7	321	△36.7	649	87.1	649	25
2018年3月期中間期	12,037	3.4	508	16.8	346	16.9	346	98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期中間期	9,081,132	59,069	0.7	34.32
2018年3月期	13,657,253	61,024	0.4	22.67

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 59,069百万円 2018年3月期 61,024百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0 00	100 00	100 00
2019年3月期	0 00		

(注) 2019年3月期には上記と別に、経営統合に伴う配当(1株当たり2,521円)を9月に実施しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期中間期	1,000,000株	2018年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2019年3月期中間期	1,000,000株	2018年3月期中間期	1,000,000株

第19期中（2018年9月30日現在）中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,044,091	預 金	1,841,876
コ ー ル ロ ー ン	50,000	コ ー ル マ ネ ー	3,532,819
有 価 証 券	319,318	信 託 勘 定 借	3,620,825
貸 出 金	3,572,415	そ の 他 負 債	26,202
外 国 為 替	852	未 払 法 人 税 等	471
そ の 他 資 産	74,333	資 産 除 去 債 務	397
そ の 他 の 資 産	74,333	そ の 他 の 負 債	25,333
有 形 固 定 資 産	1,370	賞 与 引 当 金	107
無 形 固 定 資 産	18,466	退 職 給 付 引 当 金	203
繰 延 税 金 資 産	285	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29
		負 債 の 部 合 計	9,022,063
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	9,154
		利 益 準 備 金	872
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,281
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,281
		株 主 資 本 合 計	59,154
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 84
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 84
		純 資 産 の 部 合 計	59,069
資 産 の 部 合 計	9,081,132	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,081,132

第19期中

2018年 4月 1日から

2018年 9月30日まで

中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		12,483
信 託 報 酬	6,272	
資 金 運 用 収 益	△ 1,188	
(うち貸出金利息)	(△ 488)	
(うち有価証券利息配当金)	(1)	
役 務 取 引 等 収 益	7,390	
そ の 他 経 常 収 益	8	
経 常 費 用		12,161
資 金 調 達 費 用	△ 138	
(うち預金利息)	(2)	
役 務 取 引 等 費 用	1,216	
そ の 他 業 務 費 用	1	
営 業 経 費	11,076	
そ の 他 経 常 費 用	6	
経 常 利 益		321
特 別 利 益		625
特 別 損 失		5
税 引 前 中 間 純 利 益		941
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	286	
法 人 税 等 調 整 額	6	
法 人 税 等 合 計		292
中 間 純 利 益		649

第19期中

(2018年 4月 1日から
2018年 9月 30日まで)

中間株主資本等変動計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	348	10,777	11,125	61,125
当中間期変動額					
剰余金の配当		524	△ 3,145	△ 2,621	△ 2,621
中間純利益			649	649	649
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		524	△ 2,495	△ 1,971	△ 1,971
当中間期末残高	50,000	872	8,281	9,154	59,154

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 101	△ 101	61,024
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 2,621
中間純利益			649
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	△ 1,955
当中間期末残高	△ 84	△ 84	59,069

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
貸出金 286,702 百万円
担保資産に対応する債務
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は43,124百万円、中央清算機関差入保証金は21,700百万円、先物取引差入証拠金は125百万円、保証金は703百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,331,500百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,614 百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 686,515 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 資金運用収益と資金調達費用のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことに伴い、純額でマイナスになったことによるものです。
- 特別利益は、2018年7月1日付で行った会社分割による移転損益であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	100百万円	100円	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年9月27日 会社法第319条第1項 にもとづく決議	普通株式	2,521百万円	2,521円	—	2018年9月28日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,044,091	5,044,091	—
(2) コールローン	50,000	50,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	318,872	318,872	—
(4) 貸出金	3,572,415	3,571,604	△810
資産計	8,985,379	8,984,568	△810
(1) 預金	1,841,876	1,841,876	—
(2) コールマネー	3,532,819	3,531,991	△828
(3) 信託勘定借	3,620,825	3,620,825	—
負債計	8,995,521	8,994,692	△828

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その全額が日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けであり、割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーの時価は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	445
合計	445

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券(2018年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	1,524	1,524	0
	社債	5,312	5,312	0
	小計	6,837	6,836	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	1,300	1,300	△0
	地方債	43,945	43,991	△45
	社債	266,789	266,866	△77
	その他	100,000	100,000	—
	小計	412,035	412,158	△122
合計		418,872	418,995	△122

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

資産除去債務	121百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	71
未払事業税及び未払事業所税	68
賞与引当金	37
その他有価証券評価差額金	37
その他	40

繰延税金資産合計 377

繰延税金負債

有形固定資産	91
その他有価証券評価差額金	0

繰延税金負債合計 91

繰延税金資産の純額 285百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	59,069円35銭
1株当たりの中間純利益金額	649円25銭

(企業結合・事業分離関係)

1. 企業結合

当社と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（以下、「JTSB」）は、2018年10月1日に共同株式移転による経営統合を行いました。

企業結合の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

JTSB	信託銀行業
当社	信託銀行業
- ② 企業結合を行った主な理由

資産管理業務に係る当社と JTSB の経営資源及びノウハウを結集させ、規模のメリットを追求することにより、安定的かつ高品質なオペレーションを実現し、システム開発力を強化することを通じて、国内証券決済市場の更なる発展及び本邦インベストメント・チェーンの高度化に貢献することを目的として、経営統合を行いました。
- ③ 企業結合日

2018年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立
- ⑤ 結合後企業の名称

JTC ホールディングス株式会社

2. 事業分離

上記の JTSB との経営統合等を見据えて当社とみずほ信託銀行株式会社は、2018年7月1日に会社分割による事業移管を行いました。

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称

みずほ信託銀行株式会社
- ② 分離した事業の内容

信託サービス事業（他社からの再信託に係るもの及び確定拠出年金に係るものを除く。）
 カストディサービス事業（外国銀行代理業務を除く。）
 セキュリティーズ・レンディングサービス事業（信託サービス事業に係るものを除く。）
 店頭デリバティブ取引の担保管理事務受任サービス事業
- ③ 事業分離を行った主な理由

<みずほ>における資産管理に関するソリューション提供機能をみずほ信託銀行株式会社に集約することを目的として、会社分割による事業移管を行いました。
- ④ 事業分離日

2018年7月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額

625百万円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

本件において移転した資産及び負債はありません。
- ③ 会計処理

会社分割により移転した資産・負債はないため、対価として受領した全額を移転損益として認識し特別利益に計上しております。

(3) 当中間期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益	620百万円
経常利益	12百万円

第19期中（2018年9月30日現在）中間信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	815,206	金 銭 信 託	57,590,753
有 価 証 券	81,434,283	金銭信託以外の金銭の信託	466,881
投資信託外国投資	6,645,049	有 価 証 券 の 信 託	3,948,378
信託受益権	18,915,981	包 括 信 託	78,144,176
受託有価証券	2,540,413		
金 銭 債 権	1,049,507		
そ の 他 債 権	8,543,335		
コ ー ル ロ ー ン	10,154,752		
銀 行 勘 定 貸	3,620,825		
現 金 預 け 金	6,430,836		
合 計	140,150,190	合 計	140,150,190

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	686,515	元 本	686,515
		そ の 他	0
計	686,515	計	686,515

（注）上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2018年度 中間期末 (A)	2017年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	2017年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	5,044,091	7,234,498	△ 2,190,407	6,639,229	△ 1,595,138
コ ー ル ロ ー ン	50,000	540,000	△ 490,000	420,000	△ 370,000
有 価 証 券	319,318	278,971	40,347	263,932	55,385
貸 出 金	3,572,415	7,027,371	△ 3,454,956	6,209,728	△ 2,637,313
外 国 為 替	852	1,561	△ 709	329	522
そ の 他 資 産	74,333	130,443	△ 56,110	104,143	△ 29,810
有 形 固 定 資 産	1,370	919	450	1,202	167
無 形 固 定 資 産	18,466	18,880	△ 413	18,388	78
繰 延 税 金 資 産	285	285	0	299	△ 13
資 産 の 部 合 計	9,081,132	15,232,931	△ 6,151,798	13,657,253	△ 4,576,120
(負 債 の 部)					
預 金	1,841,876	10,586,993	△ 8,745,117	9,375,034	△ 7,533,158
譲 渡 性 預 金	-	1,000,000	△ 1,000,000	500,000	△ 500,000
コ ー ル マ ネ ー	3,532,819	148,800	3,384,019	95,500	3,437,319
信 託 勘 定 借	3,620,825	3,413,276	207,548	3,598,948	21,876
そ の 他 負 債	26,202	22,617	3,584	26,380	△ 178
賞 与 引 当 金	107	102	4	103	3
退 職 給 付 引 当 金	203	185	17	188	14
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29	81	△ 51	72	△ 43
負 債 の 部 合 計	9,022,063	15,172,056	△ 6,149,992	13,596,228	△ 4,574,165
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	50,000	50,000	-	50,000	-
利 益 剰 余 金	9,154	10,965	△ 1,811	11,125	△ 1,971
株 主 資 本 合 計	59,154	60,965	△ 1,811	61,125	△ 1,971
その他有価証券評価差額金	△ 84	△ 90	5	△ 101	16
評価・換算差額等合計	△ 84	△ 90	5	△ 101	16
純 資 産 の 部 合 計	59,069	60,875	△ 1,805	61,024	△ 1,955
負債及び純資産の部合計	9,081,132	15,232,931	△ 6,151,798	13,657,253	△ 4,576,120

比較中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2018年度 中間期 (A)	2017年度 中間期 (B)	比 較 (A-B)	(参考) 2017年度
経 常 収 益	12,483	12,037	445	23,884
信 託 報 酬	6,272	5,739	533	11,425
資 金 運 用 収 益	△ 1,188	△ 768	△ 420	△ 1,869
(うち貸出金利息)	(△ 488)	(△ 458)	(△ 30)	(△ 1,044)
(うち有価証券利息配当金)	(1)	(48)	(△ 47)	(32)
役 務 取 引 等 収 益	7,390	7,055	335	14,311
そ の 他 業 務 収 益	-	6	△ 6	10
そ の 他 経 常 収 益	8	5	3	7
経 常 費 用	12,161	11,529	632	23,027
資 金 調 達 費 用	△ 138	△ 3	△ 134	△ 5
(うち預金利息)	(2)	(13)	(△ 10)	(17)
役 務 取 引 等 費 用	1,216	926	289	1,950
そ の 他 業 務 費 用	1	-	1	-
営 業 経 費	11,076	10,593	482	21,064
そ の 他 経 常 費 用	6	12	△ 5	18
経 常 利 益	321	508	△ 186	857
特 別 利 益	625	-	625	-
特 別 損 失	5	3	1	109
税引前中間(当期)純利益	941	505	436	747
法人税、住民税及び事業税	286	160	125	251
法人税等調整額	6	△ 2	8	△ 11
法人税等合計	292	158	133	240
中 間 (当 期) 純 利 益	649	346	302	507

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2018年度 中間期末 (A)	2017年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	2017年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
貸 出 金	815,206	-	815,206	-	815,206
有 価 証 券	81,434,283	79,001,644	2,432,639	81,754,495	△ 320,212
投 資 信 託 外 国 投 資	6,645,049	6,468,208	176,840	6,592,794	52,254
信 託 受 益 権	18,915,981	17,445,731	1,470,250	18,335,132	580,848
受 託 有 価 証 券	2,540,413	6,070,434	△ 3,530,020	5,766,986	△ 3,226,572
金 銭 債 権	1,049,507	749,960	299,546	765,826	283,680
そ の 他 債 権	8,543,335	12,257,642	△ 3,714,307	10,390,343	△ 1,847,007
コ ー ル ロ ー ン	10,154,752	869,537	9,285,215	851,857	9,302,895
銀 行 勘 定 貸	3,620,825	3,413,276	207,548	3,598,948	21,876
現 金 預 け 金	6,430,836	16,379,125	△ 9,948,289	15,310,485	△ 8,879,648
合 計	140,150,190	142,655,559	△ 2,505,369	143,366,870	△ 3,216,680
(負 債)					
金 銭 信 託	57,590,753	63,513,555	△ 5,922,801	61,517,160	△ 3,926,406
金銭信託以外の金銭の信託	466,881	504,105	△ 37,224	592,615	△ 125,734
有 価 証 券 の 信 託	3,948,378	10,315,729	△ 6,367,350	9,813,003	△ 5,864,624
包 括 信 託	78,144,176	68,322,169	9,822,007	71,444,091	6,700,084
合 計	140,150,190	142,655,559	△ 2,505,369	143,366,870	△ 3,216,680